

ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年12月6日)

作成対象期間(2016年12月7日～2017年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み騰落			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2015年3月12日	10,000		—		—	—	1
1期(2015年12月7日)	10,605		5	6.1	97.7	—	342
2期(2016年12月6日)	10,660		5	0.6	98.8	—	461
3期(2017年12月6日)	13,449		5	26.2	97.7	—	886

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2016年12月6日	10,660		—	98.8	—
12月末	11,038		3.5	99.0	—
2017年1月末	11,270		5.7	99.1	—
2月末	11,220		5.3	98.6	—
3月末	11,135		4.5	98.2	—
4月末	11,260		5.6	99.1	—
5月末	11,705		9.8	98.5	—
6月末	11,927		11.9	99.0	—
7月末	12,025		12.8	99.2	—
8月末	12,100		13.5	97.7	—
9月末	12,635		18.5	97.7	—
10月末	13,434		26.0	97.8	—
11月末	13,719		28.7	97.9	—
(期末)					
2017年12月6日	13,454		26.2	97.7	—

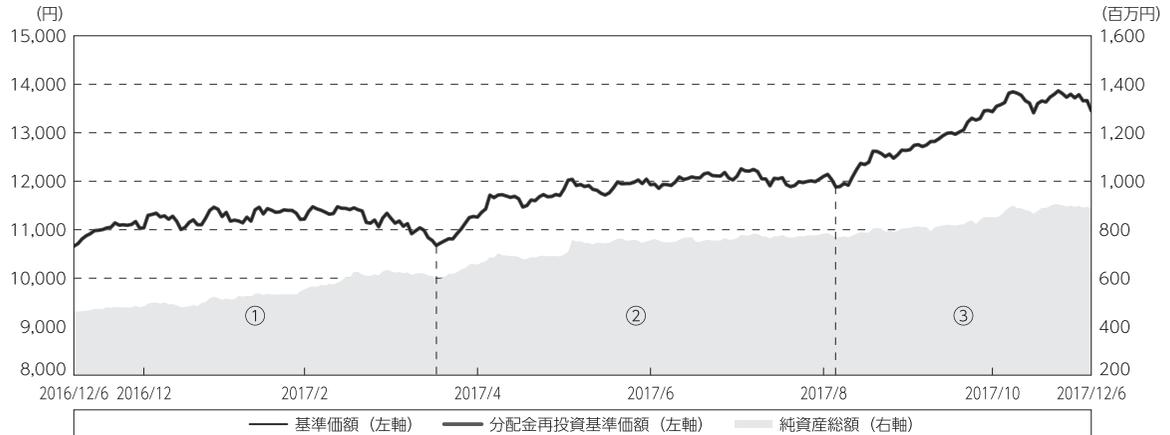
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は26.2%の上昇

基準価額は、期首10,660円から期末13,454円（分配金込み）に2,794円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～4月中旬）

- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待、堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利上げ予想に変化がなかったことや、米下院共和党がヘルスケア法案の採決を断念しトランプ米大統領の経済政策に対する期待が後退したことで、米金利が低下し円高ドル安が進んだこと。

（下落）米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（4月中旬～9月上旬）

（上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。

（上昇）米国や中国の経済指標が堅調だったことに加え、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。

（下落）米国雇用統計が市場予想を下回り、投資家の慎重姿勢が強まったこと。

（上昇）米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと。

（下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。

③の局面（9月上旬～期末）

（上昇）北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと。

（上昇）衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと。

（下落）高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。

（上昇）米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。

（下落）中東情勢の悪化や中国の金融引き締めに対する警戒が広がり、リスク回避の動きが強まったこと。

○投資環境

期初から2月にかけては、米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことや、法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

3月から5月にかけては、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されましたが、仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことなどが好感され、株式市場は一進一退で推移しました。

6月から8月にかけては、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇したことを受け、金利上昇の恩恵を受ける金融株などは上昇する場面もありましたが、大きく株価が上昇していた半導体関連株などに利益確定の売りが出たことなどが下落要因となり、株式市場は一進一退で推移しました。

9月から期末にかけては、北朝鮮情勢の落ち着きに加え、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、日経平均株価は過去最長の16日連続上昇となりました。また、米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は、期末は97.7%としました。

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に保ち、期末は97.9%としました。

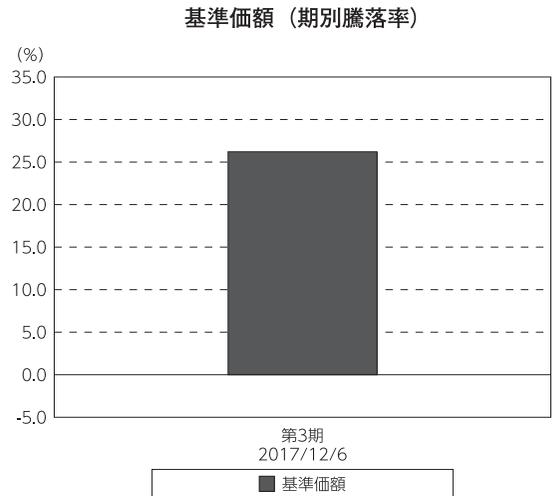
・期中の主な動き

- (1) 営業利益率が改善するなどによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- (2) 業種配分は、電気機器、化学、機械、輸送用機器、サービス業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、日本電産、ソフトバンクグループ、三菱電機、キーエンス、エムスリー、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日東電工などに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.037%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,449

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、①リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、②「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第4期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2016年12月7日～2017年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	0.891	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(94)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.067	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.067)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	115	0.961	
期中の平均基準価額は、11,955円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年12月7日～2017年12月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 301,368	千円 477,400	千口 139,845	千円 224,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月7日～2017年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ザ・セレクト	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		8,303,798千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		9,287,995千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.89

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,674	百万円 141	5.3	百万円 5,629	百万円 272	4.8

平均保有割合 7.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	25千円
(B) / (A)	5.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 328,010	千口 489,533	千円 884,391

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千円 884,391	% 99.1
コール・ローン等、その他	8,026	0.9
投資信託財産総額	892,417	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	892,417,538
コール・ローン等	8,026,256
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	884,391,282
(B) 負債	6,210,181
未払収益分配金	329,463
未払解約金	2,292,787
未払信託報酬	3,574,986
未払利息	9
その他未払費用	12,936
(C) 純資産総額(A-B)	886,207,357
元本	658,926,191
次期繰越損益金	227,281,166
(D) 受益権総口数	658,926,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,449円

(注) 期首元本額は433,343,619円、期中追加設定元本額は466,376,874円、期中一部解約元本額は240,794,302円、1口当たり純資産額は13,449円です。

○損益の状況（2016年12月7日～2017年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,383
支払利息	△ 1,383
(B) 有価証券売買損益	140,259,077
売買益	165,600,676
売買損	△ 25,341,599
(C) 信託報酬等	△ 6,153,316
(D) 当期損益金(A+B+C)	134,104,378
(E) 前期繰越損益金	14,580,621
(F) 追加信託差損益金	78,925,630
(配当等相当額)	(29,397,497)
(売買損益相当額)	(49,528,133)
(G) 計(D+E+F)	227,610,629
(H) 収益分配金	△ 329,463
次期繰越損益金(G+H)	227,281,166
追加信託差損益金	78,925,630
(配当等相当額)	(30,170,723)
(売買損益相当額)	(48,754,907)
分配準備積立金	148,355,536

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年12月7日～2017年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,617,585円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	124,486,793円
c. 信託約款に定める収益調整金	78,925,630円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,580,621円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	227,610,629円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,454円
g. 分配金	329,463円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年12月6日現在）

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

下記は、ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド全体(5,373,388千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (1.2%)				
江崎グリコ	8.4	—	—	—
フジッコ	9.2	—	—	—
日本たばこ産業	64.4	30.6	114,015	
繊維製品 (—%)				
東レ	127	—	—	—
化学 (11.8%)				
デンカ	—	30.8	127,974	
信越化学工業	17.3	15	170,700	
保土谷化学工業	27.9	25.5	157,080	
三菱ケミカルホールディングス	120.5	103.4	124,131	
トリケミカル研究所	—	13.3	48,146	
日東電工	37.9	25.2	251,748	
ユニ・チャーム	105.4	80.5	239,769	
医薬品 (0.6%)				
協和発酵キリン	22.9	18.6	37,255	
ヘリオス	12.9	11.9	18,207	
石油・石炭製品 (—%)				
東燃ゼネラル石油	27	—	—	—
ゴム製品 (1.4%)				
ブリヂストン	31.8	25.9	129,292	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本電気硝子	130	9.4	39,856	
東海カーボン	—	42.4	50,498	
日本硝子	35	—	—	—
鉄鋼 (2.2%)				
新日鐵住金	23.5	42.1	118,006	
日立金属	—	62.9	93,217	
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	39	—	—	—
金属製品 (0.7%)				
リンナイ	10.5	7.2	70,920	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (9.9%)				
日本製鋼所	24.6	—	—	—
SMC	12.5	5.5	248,270	
新川	—	27	26,514	
小松製作所	38.8	38.7	139,707	
クボタ	114	66.4	138,942	
ダイキン工業	26.7	19.3	246,654	
マキタ	25.1	31.1	144,304	
電気機器 (24.0%)				
三菱電機	217.8	201.4	365,641	
富士電機	—	114	88,464	
マブチモーター	30.7	13.4	77,586	
日本電産	53.3	35.4	540,027	
サンケン電気	47	—	—	—
ソニー	17.4	31.5	158,350	
アルプス電気	—	7.1	22,897	
日本航空電子工業	—	11	20,724	
マクセルホールディングス	—	26.5	60,923	
キーエンス	5.3	5.6	344,680	
シスメックス	34	25.4	210,058	
スタンレー電気	36.4	19.6	85,358	
ファナック	5.2	3.2	85,328	
日本シイエムケイ	262	—	—	—
ローム	—	2.4	26,856	
浜松トニクス	15.4	—	—	—
村田製作所	8	11.5	167,900	
日本ケミコン	—	5.7	20,349	
輸送用機器 (7.9%)				
いすゞ自動車	179.8	130.3	224,832	
三菱自動車工業	—	137	108,778	
本田技研工業	—	35.8	133,283	
スズキ	—	32	196,064	
S U B A R U	45.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	7.2	5.9	91,568
精密機器 (5.3%)			
島津製作所	51	53.8	136,705
東京精密	44.2	27	121,095
朝日インテック	42.8	34	250,240
その他製品 (3.1%)			
ヨネックス	3.4	—	—
大日本印刷	36	—	—
N I S S H A	32.1	16.5	54,202
アシックス	57.7	—	—
ビジョン	—	36.1	159,562
任天堂	—	1.9	82,004
陸運業 (0.3%)			
東京急行電鉄	52	15.4	27,427
海運業 (0.2%)			
日本郵船	—	6.1	16,274
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	133	110	86,900
情報・通信業 (7.0%)			
GMOペパボ	19.6	11.7	34,339
GMOペイメントゲートウェイ	15.4	9	73,710
トレンドマイクロ	8.8	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	6.9	—	—
カブコン	40.5	—	—
ミロク情報サービス	29.5	10.7	30,644
ソフトバンクグループ	63.4	56.9	523,764
卸売業 (—%)			
日立ハイテクノロジーズ	21.4	—	—
三菱商事	47.4	—	—
小売業 (4.7%)			
MonotaRO	37.6	31.3	97,499

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コスモス薬品	3.9	4.5	115,020	
サンマルクホールディングス	16	4.1	12,443	
ケーズホールディングス	19	—	—	
ニトリホールディングス	2.3	1.7	30,727	
ファーストリテイリング	4.5	4.6	194,442	
銀行業 (5.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	239	341.9	268,562	
三井住友トラスト・ホールディングス	6.3	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	50	51	233,172	
スルガ銀行	50	11	25,498	
保険業 (2.0%)				
SOMPOホールディングス	40.7	42.1	186,755	
不動産業 (2.9%)				
パーク24	33.5	43.9	120,461	
三菱地所	75	80.6	159,225	
サービス業 (7.3%)				
日本M&Aセンター	36.7	26.4	141,768	
学情	75.8	—	—	
カカコム	119.2	43	73,358	
エムスリー	79.3	86.1	308,238	
インフォマート	92.5	—	—	
ケネディクス	—	71.2	51,833	
サイバーエージェント	30.4	31.1	119,579	
楽天	121.7	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,895	2,851	9,500,333
	銘柄数<比率>	77	71	<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2017年6月12日）

作成対象期間（2016年6月14日～2017年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 800
1期(2014年6月12日)	10,201	2.0		91.7	△9.5	8,684
2期(2015年6月12日)	14,111	38.3		98.6	—	13,280
3期(2016年6月13日)	12,906	△8.5		96.5	—	10,576
4期(2017年6月12日)	15,819	22.6		98.6	—	9,149

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2016年6月13日	円 12,906	% —		% 96.5	% —
6月末	12,690	△1.7		97.0	—
7月末	13,269	2.8		97.6	—
8月末	13,167	2.0		98.6	—
9月末	13,267	2.8		98.2	—
10月末	13,872	7.5		98.9	—
11月末	14,284	10.7		98.8	—
12月末	14,697	13.9		99.2	—
2017年1月末	15,023	16.4		99.1	—
2月末	14,957	15.9		98.8	—
3月末	14,851	15.1		98.4	—
4月末	15,033	16.5		98.9	—
5月末	15,644	21.2		98.6	—
(期末) 2017年6月12日	円 15,819	22.6		98.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は22.6%の上昇

基準価額は、期首12,906円から期末15,819円に2,913円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～11月上旬）

- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。
- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言や原油安是正を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安ドル高が進んだこと。
- （下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（11月上旬～4月中旬）

- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。

- (上昇) トランプ米国大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。
- (下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) で追加利上げ予想に変化がなかったことや、米下院共和党がヘルスケア法案の採決を断念しトランプ米国大統領の経済政策に対する期待が後退したことで、米金利が低下し円高ドル安が進んだこと。
- (下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

③の局面 (4月中旬～期末)

- (上昇) 仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- (下落) トランプ米大統領とロシアの不透明な関係を巡る問題によって米国の経済政策の実施が遅れるとの懸念が強まり、リスク回避の動きが進行したこと。
- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことを受け、為替市場で円安ドル高が進んだこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- (2) 業種配分は、電気機器、機械、化学、サービス業、情報・通信業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、日本電産、ソフトバンクグループ、キーエンス、三菱電機、SMCなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は緩やかな拡大を続けています。2017年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%と事前予想を上回る伸びとなり、5四半期連続でプラス成長となりました。個人消費は年率+1.4%と前期から伸び率を高め、住宅投資も同+3.0%と5四半期連続のプラスとなっています。ただし、足元の正規社員の賃金上昇率は3ヵ月平均値で見ても前年比ゼロ%台前半にとどまっており、賃金上昇が弱いなかで消費の伸びは緩やかなものにとどまると予想されます。設備投資は年率+0.9%と前期の同+7.6%から鈍化しました。輸出が堅調な半面、トランプ米政権の政策に対する不透明感の高まりにより、企業は国内設備投資を慎重化させた模様です。日銀は、長短金利操作付き量的質的金融緩和の継続を決定しており、市場でも現行の緩和政策が長期にわたり維持されるとの見方が強まりつつあります。当社では、2017年度の実質GDP成長率を前年度比+1.1%と予想しています。
- (2) 2017年度の予想経常利益は前年度比10.7%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月9日時点）、2018年度は同8.7%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.088 (0.088)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.088	
期中の平均基準価額は、14,229円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 2,076 (13)	千円 3,977,319 (-)	千株 2,997	千円 7,061,171

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,038,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,834,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,977	百万円 342	8.6	百万円 7,061	百万円 537	7.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,879千円
うち利害関係人への支払額 (B)	760千円
(B) / (A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (－%)				
大東建託	6.9	—	—	—
九電工	28	—	—	—
食料品 (1.9%)				
江崎グリコ	—	3.1	19,871	
不二家	169	—	—	—
フジッコ	42	—	—	—
日本たばこ産業	60.8	36.1	148,984	
繊維製品 (－%)				
東レ	177	—	—	—
化学 (10.3%)				
デンカ	—	148	84,952	
信越化学工業	—	15.8	157,921	
保土谷化学工業	—	29	117,595	
三菱ケミカルホールディングス	100	100	87,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	9.2	27,784	
日東電工	30.6	23.4	210,342	
ユニ・チャーム	124.1	83.6	245,784	
医薬品 (0.6%)				
協和発酵キリン	41	18	35,568	
小野薬品工業	50	—	—	—
ヘリオス	10	11.5	17,008	
石油・石炭製品 (0.2%)				
東燃ゼネラル石油	110	—	—	—
JXTGホールディングス	—	41	20,131	
ゴム製品 (1.5%)				
ブリヂストン	32.3	27.9	135,370	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
日本電気硝子	—	74	56,684	
ＴＯＴＯ	12.3	—	—	—
日本硝子	37	34.7	75,958	
鉄鋼 (2.0%)				
新日鐵住金	—	23.5	57,363	
東京製鐵	—	29	26,245	
日立金属	—	63.7	93,447	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (－%)				
住友金属鉱山	52	—	—	—
金属製品 (0.8%)				
リンナイ	11.5	7.7	77,462	
機械 (10.4%)				
アマダホールディングス	97	—	—	—
SMC	11.1	8.2	286,508	
小松製作所	40.5	26	72,163	
クボタ	91	90.2	166,915	
ダイキン工業	31.5	22.6	249,956	
マキタ	27.6	39.6	162,162	
電気機器 (26.1%)				
三菱電機	140	198.6	318,852	
マブチモーター	31	30.5	185,440	
日本電産	64.7	45.6	534,432	
ソニー	17.4	31	126,046	
日立マクセル	—	25.5	57,298	
キーエンス	6.8	7.2	353,232	
シスメックス	32.2	29.2	195,056	
スタンレー電気	—	36.4	122,304	
ファナック	6.3	3.4	73,491	
日本シイエムケイ	272	145.5	137,061	
浜松トニクス	25.6	—	—	—
村田製作所	9.2	14.9	232,365	
日本ケミコン	—	47	19,787	
SCREENホールディングス	18	—	—	—
輸送用機器 (4.2%)				
いすゞ自動車	184	139	185,634	
本田技研工業	—	4.3	13,183	
SUBARU	—	23.1	85,770	
ヤマハ発動機	26	—	—	—
シマノ	8.5	5.6	93,912	
精密機器 (4.8%)				
島津製作所	—	52	112,060	
東京精密	42.3	33.7	133,283	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	83.3	37.6	187,060
その他製品 (3.1%)			
パラマウントベッドホールディングス	21.6	—	—
ヨネックス	76.3	—	—
大日本印刷	—	27	33,210
日本写真印刷	28.3	15.9	47,700
アシックス	41.8	39.8	76,654
ビジョン	—	29.9	119,450
陸運業 (0.3%)			
東京急行電鉄	92	32	25,920
海運業 (0.1%)			
日本郵船	—	59	12,036
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	133	114	81,966
情報・通信業 (7.6%)			
GMOペパボ	23.9	13.4	44,756
GMOペイメントゲートウェイ	—	14	91,000
ヤフー	143.6	—	—
トレンドマイクロ	19.1	—	—
NTTドコモ	75.4	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	21.9	—	—
カブコン	41	—	—
ミロク情報サービス	—	13	28,964
ソフトバンクグループ	39.5	56.6	522,304
卸売業 (—%)			
あい ホールディングス	34.5	—	—
三菱商事	38.7	—	—
小売業 (4.5%)			
ローソン	8.2	—	—
Monotaro	30.8	22	82,060

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コスモス薬品	5.4	3.4	78,948	
サンマルクホールディングス	35.7	12.5	42,000	
ケーズホールディングス	—	11.9	26,548	
ニトリホールディングス	9.7	1.6	26,432	
ファーストリテイリング	4.2	4.1	151,249	
銀行業 (6.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	213	331	242,722	
三井住友フィナンシャルグループ	—	49.4	210,246	
スルガ銀行	50	48.3	124,710	
保険業 (2.0%)				
SOMPOホールディングス	—	40.7	178,632	
不動産業 (3.0%)				
パーク24	36	37.1	106,662	
三菱地所	45	78	162,864	
サービス業 (7.8%)				
日本M&Aセンター	19.6	37.8	161,217	
学情	83	—	—	
カカコム	109.1	70.3	110,581	
エムスリー	83.7	78.8	245,068	
ウエルネット	11.4	—	—	
インフォマート	93	46.5	40,315	
ケネディクス	—	69	38,985	
サイバーエージェント	—	30.1	108,661	
楽天	130.2	—	—	
セコム	11.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,170	3,263	9,021,713
	銘柄数<比率>	73	72	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,021,713	% 97.9
コール・ローン等、その他	188,981	2.1
投資信託財産総額	9,210,694	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,210,694,111
コール・ローン等	84,584,086
株式(評価額)	9,021,713,300
未収入金	61,348,013
未収配当金	43,048,712
(B) 負債	61,335,151
未払金	13,235,029
未払解約金	48,100,000
未払利息	122
(C) 純資産総額(A-B)	9,149,358,960
元本	5,783,899,229
次期繰越損益金	3,365,459,731
(D) 受益権総口数	5,783,899,229口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,819円

(注) 期首元本額は8,195,124,217円、期中追加設定元本額は754,285,238円、期中一部解約元本額は3,165,510,226円、1口当たり純資産額は1.5819円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ THE NIPPON 5,317,141,830円
 ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 466,757,399円

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	148,488,152
受取配当金	148,549,062
その他収益金	2,571
支払利息	△ 63,481
(B) 有価証券売買損益	1,902,751,637
売買益	2,412,005,155
売買損	△ 509,253,518
(C) 当期損益金(A+B)	2,051,239,789
(D) 前期繰越損益金	2,381,094,954
(E) 追加信託差損益金	316,014,762
(F) 解約差損益金	△1,382,889,774
(G) 計(C+D+E+F)	3,365,459,731
次期繰越損益金(G)	3,365,459,731

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞